

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2001年2月28日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券に信託財産の純資産総額の20%程度を投資します。組入資産の価格変動に伴う投資比率の見直しは、原則として月1回行うものとし、株式への実質投資比率を20%±2%程度の範囲内とします。残りの部分は、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券へ投資します。これら2本のマザーファンド受益証券間の投資比率については、金利情勢等を勘案して機動的に変動させます。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 国内バランス２０

愛称：夢列島２０

第20期（決算日：2021年3月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 国内バランス２０」は、去る3月1日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034
	（受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金 配	期 騰 落 中 率					
	円	円		%	%	%	%	%	百万円
16期(2017年2月27日)	10,701	200		3.8	19.2	—	78.6	—	3,474
17期(2018年2月27日)	10,990	300		5.5	18.9	—	76.7	—	3,157
18期(2019年2月27日)	10,661	0		△3.0	20.0	—	76.0	—	2,889
19期(2020年2月27日)	10,714	100		1.4	18.3	—	78.3	—	2,566
20期(2021年3月1日)	10,919	300		4.7	20.3	—	75.8	—	2,360

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2020年2月27日	10,714	—	18.3	—	78.3	—
2月末	10,677	△0.3	17.7	—	79.1	—
3月末	10,376	△3.2	18.5	—	77.5	—
4月末	10,574	△1.3	20.7	—	76.2	—
5月末	10,720	0.1	21.0	—	75.8	—
6月末	10,705	△0.1	19.7	—	76.5	—
7月末	10,684	△0.3	18.8	—	76.7	—
8月末	10,785	0.7	20.6	—	75.5	—
9月末	10,868	1.4	20.0	—	75.9	—
10月末	10,824	1.0	19.3	—	76.8	—
11月末	11,133	3.9	21.7	—	74.7	—
12月末	11,195	4.5	20.1	—	76.0	—
2021年1月末	11,166	4.2	19.7	—	76.2	—
2月末	11,157	4.1	19.6	—	74.2	—
(期 末) 2021年3月1日	11,219	4.7	20.3	—	75.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期：2020年2月28日～2021年3月1日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	10,714円
第20期末	10,919円
既払分配金	300円
騰落率	4.7%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

企業業績の回復や、政府の積極的な財政政策・新型コロナウイルスワクチン普及への期待感などを背景に、国内株式が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	7.7%程度
日本債券マザーファンド	△1.6%程度
日本短期債券マザーファンド	△0.0%程度
その他（信託報酬等）	△1.4%程度

第20期：2020年2月28日～2021年3月1日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に拡大し、世界経済へ与える影響が懸念され下落しました。

3月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などから一時的に下落する局面もありましたが、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、世界的な金融市場の混乱からリスク回避を目的とした現金化の動きが加速したことや米国金利の上昇、日銀による金融政策の点検に対する警戒感などから上昇しました。

国内短期債券市況

国内短期金利は上昇、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は小幅に縮小しました。

国内短期金利は、期首から2020年3月上旬にかけて米金利の低下などを背景に低下したものの、4月上旬にかけては新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融市場の混乱を受けて保有資産の現金化の動きが進んだことなどから、国内金利は上昇しました。期末にかけては、国内金利は横ばい圏で推移し、期を通じてみると上昇となりました。

こうしたなか事業債の国債とのスプレッドは、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念などを背景に2020年2月下旬から4月下旬にかけて拡大しました。期末にかけては、日銀の社債オペ拡充などを背景に、スプレッドは縮小し、期を通じてみると小幅に縮小となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 国内バランス20

わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、安定した収益の確保をめざしました。原則として各資産への実質投資比率は、国内株式20%、国内債券80%程度とします。株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持しました。残りの債券運用については、期を通して日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドの比率を概ね85%：15%となるよう維持しました。

▶ 日本株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。組入銘柄数は概ね73～88銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。当期は、中長期的な業績成長が期待される「ソニー」、「三菱瓦斯化学」など22銘柄を新規に組み入れました。一方、業績動向や株価水準などを考慮し「T I S」、「ファンケル」など17銘柄を全株売却しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 日本短期債券マザーファンド 組入比率

期を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション

2020年3月中旬から4月下旬にかけては事業債市場の更なる悪化を見込み中期ゾーンの一般債を売却し、デュレーションはベンチマーク対比短めとしたものの、

それ以外の期間については日銀の緩和的
スタンス継続から、デフレーションはベ
ンチマーク並みで調整しました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオー
バーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期 2020年2月28日～2021年3月1日	
当期分配金（対基準価額比率）	300	(2.674%)
当期の収益	300	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	1,823	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 国内バランス20

引き続き、株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持します。残りの債券運用部分については、市場環境などを踏まえ機動的な運用を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1) 新しい技術開発、(2) 新興国向け事業の競争力、(3) 企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、引き続き金融緩和的な環境にあることに加え、環境関連や規制改革、行政のデジタル化といった新たな政策への期待の高まり、新型コロナウイルスのワクチンの普及による経済活動の正常化が今後期待されることなどから、

中期的には堅調に推移すると想定します。このような背景から企業業績の改善期待が株式市況にプラス寄与すると予想され、今後も綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 日本短期債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

新型コロナウイルス感染症の影響などから、本邦景気は引き続き厳しい状態にあります。海外景気の持ち直しを受けて輸出・生産は増加しており、個人消費も基調としては徐々に持ち直しています。しかし、雇用・所得環境に弱い動きがみられるなど懸念材料も多く、景気の先行きの不確実性は依然として高いものと思わ

れます。国内金利は、2021年3月の日銀による点検を控えて、当面、神経質な展開になるものと思われます。こうしたなか、消費者物価の前年比は依然として2%に遠く、日銀は引き続き強力な金融緩和を粘り強く続けていくと思われ、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク並みを基本に調整する

方針です。

一般債のスプレッドについては、日銀の社債オペなどを背景に横ばい圏での推移になるとみています。こうしたなか、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想していることから、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

2020年2月28日～2021年3月1日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	132	1.215	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(62)	(0.575)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(62)	(0.575)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.066)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.018)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	134	1.236	

期中の平均基準価額は、10,837円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

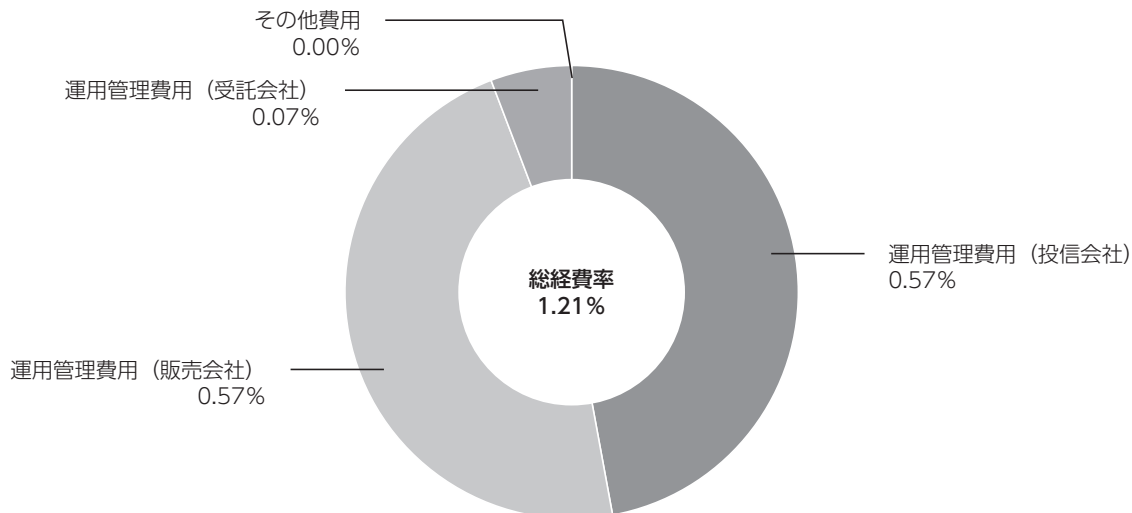
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年２月28日～2021年３月１日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	29,141	90,356	74,126	273,618
日本短期債券マザーファンド	35,452	39,730	59,453	66,668
日本債券マザーファンド	157,496	234,942	246,854	367,980

○株式売買比率

(2020年２月28日～2021年３月１日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,241,392千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,729,235千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年２月28日～2021年３月１日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ 国内バランス２０>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,295	254	19.6	1,945	295	15.2

平均保有割合 18.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本短期債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,383	百万円 130	% 9.4	百万円 970	百万円 100	% 10.3

平均保有割合 16.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

＜日本債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,516	百万円 687	% 27.3	百万円 2,321	百万円 730	% 31.5

平均保有割合 20.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	17	20	80

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	－	100	100

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	402	199

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 600

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	441千円
うち利害関係人への支払額 (B)	76千円
(B) / (A)	17.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱ＵＦＪリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2021年3月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	154,501	109,517	492,685
日本短期債券マザーファンド	269,263	245,262	275,429
日本債券マザーファンド	1,161,611	1,072,253	1,583,717

○投資信託財産の構成

(2021年３月１日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	492,685	20.2
日本短期債券マザーファンド	275,429	11.3
日本債券マザーファンド	1,583,717	64.9
コール・ローン等、その他	90,190	3.6
投資信託財産総額	2,442,021	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,442,021,416
コール・ローン等	88,841,420
日本株式マザーファンド(評価額)	492,685,576
日本短期債券マザーファンド(評価額)	275,429,952
日本債券マザーファンド(評価額)	1,583,717,906
未収入金	1,346,562
(B) 負債	81,730,515
未払収益分配金	64,847,199
未払解約金	1,506,267
未払信託報酬	15,340,825
未払利息	25
その他未払費用	36,199
(C) 純資産総額(A－B)	2,360,290,901
元本	2,161,573,307
次期繰越損益金	198,717,594
(D) 受益権総口数	2,161,573,307口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,919円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,395,657,599円
 期中追加設定元本額 172,503,113円
 期中一部解約元本額 406,587,405円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0919円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年2月28日～ 2021年3月1日
費用控除後の配当等収益額	19,172,815円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	46,609,354円
収益調整金額	219,359,082円
分配準備積立金額	173,913,245円
当ファンドの分配対象収益額	459,054,496円
1万口当たり収益分配対象額	2,123円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	64,847,199円

○損益の状況 (2020年2月28日～2021年3月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,634
受取利息	75
支払利息	△ 3,709
(B) 有価証券売買損益	138,934,459
売買益	189,701,134
売買損	△ 50,766,675
(C) 信託報酬等	△ 30,627,473
(D) 当期損益金(A+B+C)	108,303,352
(E) 前期繰越損益金	131,392,062
(F) 追加信託差損益金	23,869,379
(配当等相当額)	(219,233,059)
(売買損益相当額)	(△195,363,680)
(G) 計(D+E+F)	263,564,793
(H) 収益分配金	△ 64,847,199
次期繰越損益金(G+H)	198,717,594
追加信託差損益金	23,869,379
(配当等相当額)	(219,359,082)
(売買損益相当額)	(△195,489,703)
分配準備積立金	174,848,215

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年3月1日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

* 三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

日本株式マザーファンド

《第22期》決算日2020年7月22日

[計算期間：2019年7月23日～2020年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第22期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—	6,016
19期(2017年7月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—	5,629
20期(2018年7月23日)	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	—	4,324
21期(2019年7月22日)	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	—	2,929
22期(2020年7月22日)	34,641	14.8	1,572.96	1.1	97.9	—	2,766

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2019年7月22日	円 30,178	% —	1,556.37	% —	% 96.8	% —
7 月 末	30,709	1.8	1,565.14	0.6	97.3	—
8 月 末	29,651	△ 1.7	1,511.86	△ 2.9	96.7	—
9 月 末	31,464	4.3	1,587.80	2.0	96.0	—
10月 末	33,005	9.4	1,667.01	7.1	96.6	—
11月 末	33,577	11.3	1,699.36	9.2	97.6	—
12月 末	34,432	14.1	1,721.36	10.6	97.0	—
2020年1月 末	33,332	10.5	1,684.44	8.2	97.4	—
2 月 末	30,538	1.2	1,510.87	△ 2.9	95.4	—
3 月 末	28,494	△ 5.6	1,403.04	△ 9.9	96.7	—
4 月 末	30,960	2.6	1,464.03	△ 5.9	97.0	—
5 月 末	33,707	11.7	1,563.67	0.5	97.9	—
6 月 末	34,051	12.8	1,558.77	0.2	97.6	—
(期 末) 2020年7月22日	34,641	14.8	1,572.96	1.1	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

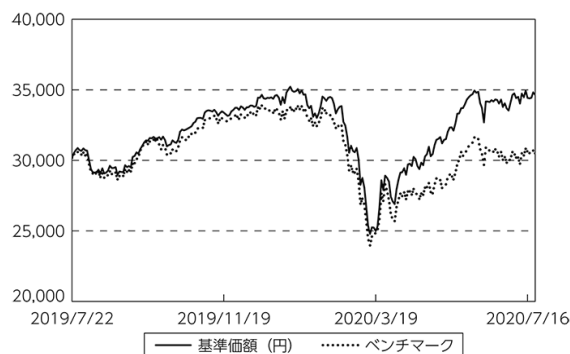
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.1%)を13.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策に加え、国内外で経済活動再開の動きが出始めたことなどを背景に国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルス拡大による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に、日本企業の業績不安などを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「エムスリー」、「第一三共」、「トリケミカル研究所」、「東京エレクトロン」、「GMOペイメントゲートウェイ」

下位5銘柄…「アウトソーシング」、「三菱商事」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「三井不動産」、「本田技研工業」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことなどを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退し、上昇しました。
- ・2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に拡大し、消費の減速など世界経済へ与える影響が懸念され下落しました。
- ・3月下旬からは、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね73～80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、「本田技研工業」や「オリンパス」など16銘柄を新規に組み入れました。また、「東レ」や「エレコム」など18銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

業種配分効果：陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイト、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択効果：「エムスリー」、「トリケミカル研究所」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

業種配分効果：保険業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：「アウトソーシング」、「資生堂」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（１）新しい技術開発、（２）新興国向け事業の競争力、（３）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると考えます。新型コロナウイルス感染第二波への警戒はあるものの、各国が実施している経済対策の効果により、個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると思われます。同時に、今回の感染拡大をきっかけとした非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることから、これまでの社会やビジネス構造も変化していく可能性があると考えます。このため、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.079 (0.079)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	25	0.079	
期中の平均基準価額は、32,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 640 (41)	千円 1,207,426 (-)	千株 632	千円 1,710,301

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月23日～2020年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,917,727千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,737,297千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,207	340	28.2	1,710	326	19.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	30	15	69

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,215千円
うち利害関係人への支払額 (B)	512千円
(B) / (A)	23.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (1.8%)				
大成建設	2.3	—	—	
熊谷組	13.3	8.7	22,385	
五洋建設	54.3	45.1	25,887	
食料品 (3.4%)				
ヤクルト本社	3.8	3.7	23,458	
ニチレイ	20.9	14.2	41,677	
日清食品ホールディングス	—	2.8	26,348	
繊維製品 (—%)				
東レ	62.1	—	—	
化学 (8.9%)				
昭和電工	7.4	—	—	
住友化学	—	121.8	40,437	
信越化学工業	3.1	1.2	16,086	
三菱瓦斯化学	—	13.7	23,029	
東京応化工業	8.9	6.1	35,319	
宇部興産	6	—	—	
トリケミカル研究所	7.4	4.3	48,547	
資生堂	12	8.4	55,591	
ファンケル	15.7	6.6	21,120	
医薬品 (5.3%)				
日本新薬	4.4	2.8	23,324	
JCRファーマ	4.9	3.7	38,850	
第一三共	19.1	9.6	80,784	
非鉄金属 (2.7%)				
三井金属鉱業	5.8	5.4	12,900	
住友金属鉱山	9.9	18.9	61,614	
金属製品 (2.1%)				
SUMCO	—	32.9	55,601	
機械 (7.0%)				
ツガミ	32.6	28.4	27,320	
FUJ I	10.8	13.3	26,600	
N I T T O K U	5.4	4.8	14,544	
SMC	—	0.8	45,880	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気機器 (19.5%)				
小松製作所	2.4	—	—	
クボタ	16.2	—	—	
ダイフク	5.4	4.2	41,958	
C K D	—	15.4	33,756	
イビデン	7.3	16	50,800	
日立製作所	16.2	9.9	33,650	
安川電機	11.5	11.3	43,166	
日本電産	3.3	5.4	44,398	
エレコム	7.9	—	—	
アンリツ	16.6	11.7	29,016	
T D K	1.9	1.4	15,148	
横河電機	14.1	—	—	
アドバンテスト	4.5	4.9	33,026	
キーエンス	0.9	1.1	50,567	
レーザーテック	—	2	20,420	
カシオ計算機	—	13.5	25,069	
ローム	1.8	—	—	
新光電気工業	28	12.7	22,783	
太陽誘電	13.4	4.8	16,128	
村田製作所	5.7	4.2	28,707	
小糸製作所	4.5	5.3	23,876	
S C R E E Nホールディングス	—	5.2	28,756	
東京エレクトロン	3.5	2.1	62,286	
輸送用機器 (7.7%)				
デンソー	5.4	—	—	
いすゞ自動車	8.6	25.5	23,531	
トヨタ自動車	17.8	7.2	48,448	
本田技研工業	—	36.1	100,105	
スズキ	5.1	—	—	
豊田合成	13	17.4	36,592	
シマノ	0.9	—	—	
精密機器 (4.1%)				
テルモ	8.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
島津製作所	10	—	—
オリンパス	—	28.1	56,101
HOYA	3.7	1.5	15,855
朝日インテック	21.4	12.7	38,354
その他製品 (2.5%)			
ヤマハ	5.9	5.1	25,321
任天堂	0.8	0.9	42,912
陸運業 (0.8%)			
京成電鉄	6	—	—
日立物流	1.4	—	—
S Gホールディングス	9.8	5.9	21,741
空運業 (—%)			
日本航空	3.1	—	—
情報・通信業 (13.4%)			
T I S	7.3	12.2	27,755
GMOペイメントゲートウェイ	7.7	2.6	29,432
インターネットイニシアティブ	—	5.9	21,210
Zホールディングス	127.9	85.9	44,839
大塚商会	3	—	—
ネットワンシステムズ	—	7.5	28,125
日本ユニシス	15.1	12.1	40,535
KDD I	10.6	15	49,830
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.5	5.4	31,698
ソフトバンクグループ	20.4	13.7	88,940
卸売業 (2.8%)			
伊藤忠商事	—	8	19,140

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	28.4	25	56,575
小売業 (4.2%)			
スシローグローバルホールディングス	4.1	12.4	30,516
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4.5	14.4	34,027
丸井グループ	12.2	11	18,964
ファーストリテイリング	0.5	0.5	29,425
銀行業 (5.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	135.9	167.1	69,229
三井住友フィナンシャルグループ	13.8	15.2	46,116
ふくおかフィナンシャルグループ	11.5	13.6	22,644
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
S B Iホールディングス	11.8	12.7	28,244
保険業 (2.2%)			
第一生命ホールディングス	16.6	20.2	26,239
東京海上ホールディングス	8.6	7.4	34,661
不動産業 (1.9%)			
オープンハウス	—	6.9	22,080
三井不動産	16.3	16.8	30,693
サービス業 (3.6%)			
エムスリー	27.1	11.3	58,308
アウトソーシング	41.9	45.6	28,591
サイバーエージェント	—	1.7	10,540
合 計	株 数 ・ 金 額	1,128	1,178
	銘柄数<比率>	78	76
			<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,708,143	% 96.9
コール・ローン等、その他	87,402	3.1
投資信託財産総額	2,795,545	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,795,545,070
コール・ローン等	79,163,046
株式(評価額)	2,708,143,880
未収入金	5,342,284
未収配当金	2,895,860
(B) 負債	28,655,121
未払金	21,293,351
未払解約金	7,361,707
未払利息	63
(C) 純資産総額(A－B)	2,766,889,949
元本	798,732,312
次期繰越損益金	1,968,157,637
(D) 受益権総口数	798,732,312口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,641円

<注記事項>

- ①期首元本額 970,748,531円
期中追加設定元本額 222,376,426円
期中一部解約元本額 394,392,645円
また、1口当たり純資産額は、期末34,641円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	366,912,648円
三菱UFJ 国内バランス20	148,056,184円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	102,713,534円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	62,361,437円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	61,027,348円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	39,990,919円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	11,969,189円
三菱UFJ グローバルバランスVA	5,701,053円
合計	798,732,312円

○損益の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,759,144
受取配当金	58,775,584
受取利息	702
その他収益金	14,838
支払利息	△ 31,980
(B) 有価証券売買損益	376,181,635
売買益	591,963,584
売買損	△ 215,781,949
(C) 当期損益金(A+B)	434,940,779
(D) 前期繰越損益金	1,958,815,386
(E) 追加信託差損益金	429,622,437
(F) 解約差損益金	△ 855,220,965
(G) 計(C+D+E+F)	1,968,157,637
次期繰越損益金(G)	1,968,157,637

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第22期》決算日2020年7月22日

[計算期間：2019年7月23日～2020年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第22期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652
19期(2017年7月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—	9,297
20期(2018年7月23日)	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—	8,277
21期(2019年7月22日)	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	—	8,253
22期(2020年7月22日)	14,876	△1.3	387.22	△1.3	96.2	—	8,265

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率		
(期 首) 2019年7月22日	円 15,071	% —	392.34	% —	% 95.4	% —
7 月 末	15,105	0.2	393.15	0.2	96.1	—
8 月 末	15,314	1.6	398.50	1.6	97.4	—
9 月 末	15,137	0.4	394.27	0.5	96.4	—
10 月 末	15,086	0.1	392.61	0.1	96.7	—
11 月 末	15,041	△0.2	391.33	△0.3	97.6	—
12 月 末	15,006	△0.4	390.14	△0.6	98.2	—
2020年1 月 末	15,073	0.0	391.77	△0.1	98.4	—
2 月 末	15,192	0.8	394.74	0.6	98.2	—
3 月 末	14,907	△1.1	388.45	△1.0	97.0	—
4 月 末	14,961	△0.7	389.79	△0.7	97.0	—
5 月 末	14,901	△1.1	388.13	△1.1	96.7	—
6 月 末	14,845	△1.5	386.56	△1.5	96.8	—
(期 末) 2020年7月22日	14,876	△1.3	387.22	△1.3	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

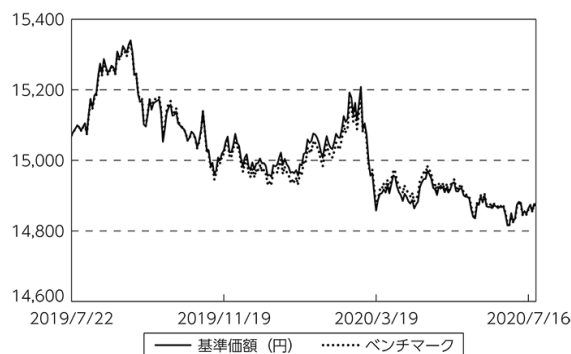
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－1.3%)とほぼ同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内金利は上昇しました。
- ・国内金利は2019年9月初旬にかけて、米中通商協議に対する不透明感の強まりや、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和観測の高まりなどから、低下しました。その後は、日銀による政策金利引き下げ観測の後退や、大型補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念などを背景に、国内金利は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しましたが、2019年10月上旬から11月末にかけての期間は日銀による国債買入れオペの運営に不透明感が高まったと判断し、ベンチマーク対比短めとしました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しましたが、デュレーションを短めとした期間については超長期ゾーンをベンチマーク並みとしました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

◎デュレーション

- ・2019年10月上旬から11月末にかけての金利上昇局面においてデュレーションを短くしたこと。

◎年限別構成

- ・2019年12月から2020年2月末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎債券種別構成

- ・2020年2月末までパフォーマンスの優れた円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎年限別構成

- ・2020年2月末から期末にかけてパフォーマンスの劣化した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・2020年2月末から4月末にかけて、スプレッドが大幅に拡大した円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、15,020円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	2,095,877	1,732,073
	社債券	2,103,799	2,212,154

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$			
公社債	百万円 4,199	百万円 1,060	% 25.2	百万円 3,944	百万円 1,011	% 25.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 300	百万円 403	百万円 298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,290,000	4,956,091	60.0	—	58.0	2.0	—
普通社債券	3,000,000	2,997,306	36.3	—	—	28.9	7.3
	(2,800,000)	(2,797,170)	(33.8)	(—)	(—)	(27.7)	(6.1)
合 計	7,290,000	7,953,397	96.2	—	58.0	30.9	7.3
	(2,800,000)	(2,797,170)	(33.8)	(—)	(—)	(27.7)	(6.1)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第142回利付国債 (5年)		0.1	160,000	161,664	2024/12/20
第5回利付国債 (40年)		2.0	70,000	98,823	2052/3/20
第7回利付国債 (40年)		1.7	50,000	67,087	2054/3/20
第10回利付国債 (40年)		0.9	40,000	44,135	2057/3/20
第11回利付国債 (40年)		0.8	40,000	42,851	2058/3/20
第350回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,647	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,636	2028/6/20
第352回利付国債 (10年)		0.1	80,000	81,214	2028/9/20
第354回利付国債 (10年)		0.1	270,000	273,634	2029/3/20
第356回利付国債 (10年)		0.1	70,000	70,834	2029/9/20
第357回利付国債 (10年)		0.1	10,000	10,108	2029/12/20
第23回利付国債 (30年)		2.5	50,000	67,202	2036/6/20
第26回利付国債 (30年)		2.4	30,000	40,147	2037/3/20
第27回利付国債 (30年)		2.5	10,000	13,621	2037/9/20
第28回利付国債 (30年)		2.5	30,000	41,061	2038/3/20
第29回利付国債 (30年)		2.4	20,000	27,159	2038/9/20
第30回利付国債 (30年)		2.3	40,000	53,841	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)		2.2	20,000	26,688	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)		2.3	40,000	54,388	2040/3/20
第33回利付国債 (30年)		2.0	20,000	26,137	2040/9/20
第34回利付国債 (30年)		2.2	50,000	67,550	2041/3/20
第36回利付国債 (30年)		2.0	60,000	79,203	2042/3/20
第37回利付国債 (30年)		1.9	40,000	52,155	2042/9/20
第38回利付国債 (30年)		1.8	10,000	12,867	2043/3/20
第39回利付国債 (30年)		1.9	50,000	65,526	2043/6/20
第42回利付国債 (30年)		1.7	70,000	88,985	2044/3/20
第44回利付国債 (30年)		1.7	20,000	25,473	2044/9/20
第46回利付国債 (30年)		1.5	50,000	61,579	2045/3/20
第47回利付国債 (30年)		1.6	30,000	37,682	2045/6/20
第49回利付国債 (30年)		1.4	30,000	36,330	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	50,000	53,409	2046/3/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	20,000	20,347	2046/12/20
第54回利付国債 (30年)		0.8	80,000	85,341	2047/3/20
第58回利付国債 (30年)		0.8	110,000	117,161	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)		0.9	70,000	76,344	2048/9/20
第61回利付国債 (30年)		0.7	30,000	31,143	2048/12/20
第99回利付国債 (20年)		2.1	100,000	116,531	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)		2.2	60,000	70,660	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	40,000	47,624	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	80,000	94,308	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)		1.9	30,000	34,978	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	40,000	47,468	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	48,001	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	50,000	59,772	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	70,000	83,936	2029/12/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第116回利付国債 (20年)		2.2	50,000	60,640	2030/ 3 /20
第118回利付国債 (20年)		2.0	50,000	59,839	2030/ 6 /20
第121回利付国債 (20年)		1.9	30,000	35,713	2030/ 9 /20
第123回利付国債 (20年)		2.1	50,000	60,699	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	60,000	73,699	2031/ 3 /20
第128回利付国債 (20年)		1.9	100,000	119,923	2031/ 6 /20
第130回利付国債 (20年)		1.8	40,000	47,656	2031/ 9 /20
第132回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,150	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	90,000	105,602	2032/ 3 /20
第137回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,372	2032/ 6 /20
第140回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,461	2032/ 9 /20
第141回利付国債 (20年)		1.7	60,000	71,495	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	100,000	118,142	2033/ 3 /20
第145回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,806	2033/ 6 /20
第146回利付国債 (20年)		1.7	80,000	95,867	2033/ 9 /20
第147回利付国債 (20年)		1.6	40,000	47,494	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	30,000	35,274	2034/ 3 /20
第149回利付国債 (20年)		1.5	80,000	94,190	2034/ 6 /20
第150回利付国債 (20年)		1.4	80,000	93,210	2034/ 9 /20
第152回利付国債 (20年)		1.2	90,000	102,514	2035/ 3 /20
第153回利付国債 (20年)		1.3	60,000	69,247	2035/ 6 /20
第154回利付国債 (20年)		1.2	90,000	102,630	2035/ 9 /20
第155回利付国債 (20年)		1.0	60,000	66,623	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	60,000	61,943	2036/ 9 /20
第159回利付国債 (20年)		0.6	70,000	73,282	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	60,000	63,754	2037/ 3 /20
第162回利付国債 (20年)		0.6	100,000	104,552	2037/ 9 /20
第164回利付国債 (20年)		0.5	10,000	10,266	2038/ 3 /20
第166回利付国債 (20年)		0.7	130,000	137,764	2038/ 9 /20
第172回利付国債 (20年)		0.4	10,000	10,009	2040/ 3 /20
小 計			4,290,000	4,956,091	
普通社債券					
第482回九州電力		0.17	100,000	99,979	2024/ 8 /23
第16回 Z ホールディングス		0.6	100,000	100,151	2025/ 6 /11
第15回 パナソニック		0.19	100,000	100,112	2021/ 9 /17
第34回 ソニー		0.13	100,000	99,229	2024/10/10
第43回 I H I		0.2	100,000	99,378	2024/10/17
第15回 J A 三井リース		0.22	100,000	99,297	2025/ 1 /24
第 1 回明治安田生命2017基金		0.35	100,000	99,589	2022/ 8 / 4
第 1 回日本生命2019基金		0.25	100,000	98,997	2024/ 8 / 1
第 1 回明治安田生命2019基金		0.29	100,000	98,959	2024/ 8 / 2
第 1 回楽天カード		0.14	100,000	99,645	2022/12/12
第 1 回みずほフィナンシャルグループ		0.95	100,000	101,345	2024/ 7 /16
第20回みずほ銀行 (劣後特約付)		1.49	200,000	204,590	2022/ 6 / 3
第22回芙蓉総合リース		0.04	100,000	99,595	2022/10/28
第91回トヨタファイナンス		0.19	100,000	100,046	2023/ 4 /27

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	99,965	2022/5/27
第7回イオンフィナンシャルサービス	0.19	100,000	99,554	2023/3/20
第75回アコム	0.309	100,000	100,025	2023/2/28
第79回アコム	0.29	100,000	98,861	2025/2/28
第74回三菱UFJリース	0.09	100,000	99,815	2023/1/23
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	99,771	2023/9/4
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,664	2025/3/18
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,117	2022/10/12
第3回マラヤン・バンキング (2019)	0.27	100,000	99,977	2022/5/20
第6回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	198,794	2023/2/13
第1回パークレイズ・ビーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,413	2024/9/25
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2018)	0.804	100,000	100,302	2023/10/12
NATWEST MARKETS	0.737	100,000	100,050	2022/7/4
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,086	2024/11/8
小 計		3,000,000	2,997,306	
合 計		7,290,000	7,953,397	

○投資信託財産の構成

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,953,397	96.1
コール・ローン等、その他	318,916	3.9
投資信託財産総額	8,272,313	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,272,313,007
コール・ローン等	301,496,263
公社債(評価額)	7,953,397,200
未収利息	17,010,352
前払費用	409,192
(B) 負債	6,664,950
未払解約金	6,664,707
未払利息	243
(C) 純資産総額(A－B)	8,265,648,057
元本	5,556,323,943
次期繰越損益金	2,709,324,114
(D) 受益権総口数	5,556,323,943口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,876円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,476,637,184円
 期中追加設定元本額 1,147,879,228円
 期中一部解約元本額 1,068,192,469円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,876円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	2,098,562,856円
三菱UFJ <D C>日本債券ファンド	1,341,102,160円
三菱UFJ 国内バランス 2 0	1,154,658,026円
三菱UFJ グローバルバランス (安定型)	271,428,133円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 4 0 型	179,418,043円
三菱UFJ グローバルバランス (積極型)	172,219,397円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 2 0 型	151,572,578円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 6 0 型	104,531,312円
三菱UFJ 日本債券ファンドF (適格機関投資家限定)	57,632,946円
三菱UFJ グローバルバランスVA	25,198,492円
合計	5,556,323,943円

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,683,843
受取利息	70,787,138
支払利息	△ 103,295
(B) 有価証券売買損益	△ 173,841,000
売買益	5,483,100
売買損	△ 179,324,100
(C) 保管費用等	△ 39,975
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 103,197,132
(E) 前期繰越損益金	2,777,253,950
(F) 追加信託差損益金	575,531,752
(G) 解約差損益金	△ 540,264,456
(H) 計(D+E+F+G)	2,709,324,114
次期繰越損益金(H)	2,709,324,114

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第22期》決算日2020年7月22日

[計算期間：2019年7月23日～2020年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2016年7月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	2,486
19期(2017年7月24日)	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—	2,281
20期(2018年7月23日)	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	2,061
21期(2019年7月22日)	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	—	1,840
22期(2020年7月22日)	11,208	△0.1	235.08	△0.3	95.3	—	1,713

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	NOMURA-BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年7月22日	円 11,221	% —	% —	% 98.3	% —
7月末	11,224	0.0	0.0	98.7	—
8月末	11,231	0.1	0.1	92.5	—
9月末	11,232	0.1	0.2	94.1	—
10月末	11,228	0.1	△0.0	93.8	—
11月末	11,226	0.0	△0.1	93.1	—
12月末	11,226	0.0	△0.2	94.0	—
2020年1月末	11,236	0.1	△0.2	93.5	—
2月末	11,252	0.3	△0.0	92.5	—
3月末	11,177	△0.4	△0.3	91.2	—
4月末	11,184	△0.3	△0.2	97.3	—
5月末	11,193	△0.2	△0.3	97.5	—
6月末	11,198	△0.2	△0.3	92.7	—
(期 末) 2020年7月22日	11,208	△0.1	△0.3	95.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

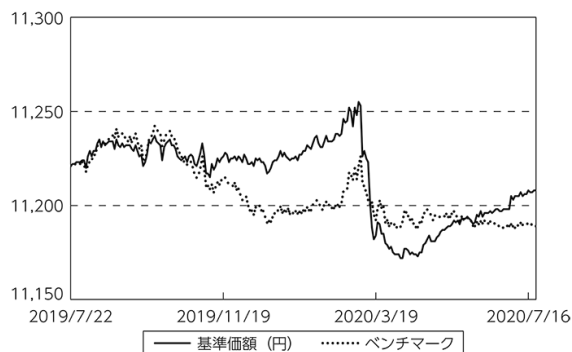
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%下落しました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI短期）の騰落率（-0.3%）を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

保有銘柄の価格が下落したことなどが基準価額
の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期債券市況

- ・国内金利は上昇、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は小幅拡大しました。
- ・国内金利は、期首から2019年9月下旬にかけて日銀による追加緩和観測などから低下基調となった後、12月下旬にかけては、同観測の後退などから上昇基調となりました。その後、2020年3月上旬にかけて米金利の低下などを背景に国内金利も低下したものの、4月上旬にかけては新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融市場の混乱を受けて保有資産の現金化の動きが進んだことなどから、国内金利は上昇しました。期末にかけては、国内金利は横ばい圏で推移しました。
- ・こうしたなか事業債の国債とのスプレッドは、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などが相場の下支えとなったものの、国内金利が低下した2019年8月頃や、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念が高まった2020年3月頃に拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・2020年3月中旬から4月下旬にかけては事業債市場の更なる悪化を見込み中期ゾーンの一般債を売却し、デュレーションはベンチマーク対比

短めとしたものの、それ以外の期間については日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションはベンチマーク並みで調整しました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.3%）を0.2%上回りました。
（プラス要因）

◎債券種別構成

- ・中短期ゾーンの国内金利がマイナス圏で推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・新型コロナウイルス感染拡大などから、本邦景気はこのところ弱い動きとなっています。こうしたなか、消費者物価の前年比は依然として2%に遠く、日銀は引き続き強力な金融緩和を粘り強く続けていくと思われ、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。
- ・一般債のスプレッドについては、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念などが拡大圧力となる一方、日銀の社債オペ拡充などが縮小圧力になるとみています。こうしたなか、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想していることから、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月22日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 473,779	千円 342,139
	特殊債券	99,780	—
内	社債券	1,205,341	1,501,315 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 1,778	百万円 120	% 6.7	百万円 1,843	百万円 401	% 21.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 300

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	130,000	131,458	7.7	—	4.1	3.5	—
特殊債券	100,000	100,024	5.8	—	—	—	5.8
(除く金融債)	(100,000)	(100,024)	(5.8)	(—)	(—)	(—)	(5.8)
普通社債券	1,400,000	1,401,411	81.8	—	—	40.7	41.1
	(1,400,000)	(1,401,411)	(81.8)	(—)	(—)	(40.7)	(41.1)
合 計	1,630,000	1,632,893	95.3	—	4.1	44.2	46.9
	(1,500,000)	(1,501,435)	(87.6)	(—)	(—)	(40.7)	(46.9)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		未 期	
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第135回利付国債（5年）	0.1	20,000	20,132	2023/3/20	
第138回利付国債（5年）	0.1	10,000	10,087	2023/12/20	
第143回利付国債（5年）	0.1	30,000	30,322	2025/3/20	
第342回利付国債（10年）	0.1	70,000	70,915	2026/3/20	
小 計		130,000	131,458		
特殊債券(除く金融債)					
第48回韓国産業銀行（2018）	0.23	100,000	100,024	2021/9/3	
小 計		100,000	100,024		
普通社債券					
第15回Zホールディングス	0.35	100,000	99,988	2023/6/9	
第18回日立製作所	0.06	100,000	99,894	2023/3/10	
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	98,959	2024/8/2	
第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.56	100,000	100,718	2021/1/20	
第23回三井住友銀行（劣後特約付）	1.61	100,000	100,598	2020/12/17	
第19回みずほ銀行（劣後特約付）	1.67	100,000	102,250	2022/2/24	
第22回芙蓉総合リース	0.04	100,000	99,595	2022/10/28	
第16回東京センチュリーリース	0.2	100,000	100,003	2021/4/14	
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	99,965	2022/5/27	
第75回アコム	0.309	100,000	100,025	2023/2/28	
第74回三菱UFJリース	0.09	100,000	99,815	2023/1/23	
第6回マラヤン・バンキング	0.224	100,000	99,397	2023/2/13	
第17回シティグループ	2.04	100,000	100,257	2020/9/16	
第8回ケーティー	0.3	100,000	99,947	2020/11/13	
小 計		1,400,000	1,401,411		
合 計		1,630,000	1,632,893		

○投資信託財産の構成

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期		未 期	
	評 価 額	比 率		
	千円	%		
公社債	1,632,893	95.3		
コール・ローン等、その他	80,784	4.7		
投資信託財産総額	1,713,677	100.0		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,713,677,746
コール・ローン等	78,375,976
公社債(評価額)	1,632,893,000
未収利息	2,339,155
前払費用	69,615
(B) 負債	161,817
未払解約金	161,754
未払利息	63
(C) 純資産総額(A－B)	1,713,515,929
元本	1,528,811,692
次期繰越損益金	184,704,237
(D) 受益権総口数	1,528,811,692口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,208円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,640,019,714円
 期中追加設定元本額 331,436,818円
 期中一部解約元本額 442,644,840円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,208円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 積立ファンド(日本バランス型)	1,110,138,844円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	264,497,685円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	121,025,564円
日本短期債券ファンドＶＡ(適格機関投資家限定)	24,262,431円
三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
合計	1,528,811,692円

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,598,485
受取利息	10,637,194
支払利息	△ 38,709
(B) 有価証券売買損益	△ 12,260,700
売買益	1,325,100
売買損	△ 13,585,800
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 1,662,215
(D) 前期繰越損益金	200,290,788
(E) 追加信託差損益金	39,809,761
(F) 解約差損益金	△ 53,734,097
(G) 計(C＋D＋E＋F)	184,704,237
次期繰越損益金(G)	184,704,237

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。